

紹介

外国人留学生の受入れと アルバイトに関する近年の傾向について

志甫 啓

(関西学院大学准教授)

目次

- I はじめに——問題の所在
- II 国際的な学生移動に果たすアルバイトの役割
- III 我が国における外国人留学生受入れの変遷
- IV データからみる外国人留学生のアルバイトの特徴
- V 外国人留学生のアルバイトに関する実地調査からの知見
- VI 結語

I はじめに——問題の所在

法務省の在留外国人統計によれば、2014年末時点で「留学」の在留資格を持ち我が国に滞在する中長期在留者数は21万4525人となり、初めて20万人を突破した。高等教育機関が戦略的に優秀な留学生を獲得し、これを日本企業のグローバル戦略に融合させることを理念とした「留学生30万人計画」が策定された2008年以降、同年秋のリーマンショックに端を発する経済危機や2011年春の東日本大震災といった逆風から伸び悩み高等教育機関所属の外国人留学生数であったが、これも2014年には3年ぶりに増加した。

少子化や景気回復の影響等から、特に大都市を中心に、外食産業・物流産業などのサービス産業におけるアルバイト需給は逼迫している。リクルートジョブズのジョブズリサーチセンターによる今年6月度のアルバイト・パート募集時平均時給調査では、三大都市圏の平均時給は24カ月連

続、対前年比でプラスとなったことが示されている¹⁾。起点となる2年前との比較を試みたのが表1である。地域によっては首都圏との格差が縮小しているものの、依然として、その差は大きい。

このような状況の下、多くの留学生が我が国で資格外活動の許可を得て就労している²⁾。東日本大震災後に多数の留学生が日本を離れた結果、首都圏において、彼らのアルバイト労働供給に頼っていた飲食店が開店時間を制限せざるを得ない事態が発生したことも、まだ記憶に新しい。非常に厳しいシフト体制で店舗に立たされているアルバイト従業員に関するニュースも多く報じられているところである。

留学生が資格外活動の許可を得てアルバイトをし、学費や生活費を稼ぎながら勉強できることは、長く日本留学の一つの誘引として取り上げられてきた(鈴木2011)。しかし、栖原(2010)が「留学生に対するレッテル貼り」として言及しているように、1980年代末から90年代には、留学生の本来の来日目的は労働者として稼ぐことなのではないか、との目が向けられた。さらに、90年代末から2000年代前半の留学生急増の時期には、外国人による犯罪が社会的に大きく取り上げられ、あたかも彼らが犯罪予備軍であるかのように扱われることもあった。そして今日でも、留学生の増加と、大都市を中心としたアルバイト労働市場における留学生の存在感の高まりが、留学生全体に対し、負のイメージをもたらしかねない情勢にあ

表1 アルバイト募集時平均時給

(単位：円)

		北海道	東北	北関東	首都圏	甲信越・北陸	東海	関西	中国・四国	九州	三大都市圏
全体	2015年6月	836 (167)	840 (163)	876 (127)	1003	863 (140)	908 (95)	934 (69)	864 (139)	809 (194)	967
	2013年6月	795 (191)	818 (168)	868 (118)	986	832 (154)	895 (91)	908 (78)	844 (142)	787 (199)	949
	変化額	41	22	8	17	31	13	26	20	22	18
販売・サービス系	2015年6月	819 (158)	792 (185)	867 (110)	977	845 (132)	885 (92)	918 (59)	843 (134)	786 (191)	945
	2013年6月	773 (191)	804 (160)	864 (100)	964	818 (146)	882 (82)	914 (50)	823 (141)	781 (183)	937
	変化額	46	-12	3	13	27	3	4	20	5	8
フード系	2015年6月	803 (177)	820 (160)	862 (118)	980	859 (121)	889 (91)	895 (85)	856 (124)	795 (185)	938
	2013年6月	766 (199)	799 (166)	849 (116)	965	829 (136)	873 (92)	873 (92)	832 (133)	763 (202)	922
	変化額	37	21	13	15	30	16	22	24	32	16
製造・物流・清掃系	2015年6月	812 (174)	832 (154)	881 (105)	986	874 (112)	920 (66)	919 (67)	857 (129)	800 (186)	954
	2013年6月	765 (204)	806 (163)	856 (113)	969	830 (139)	902 (67)	893 (76)	836 (133)	780 (189)	936
	変化額	47	26	25	17	44	18	26	21	20	18
事務系	2015年6月	903 (123)	944 (82)	858 (168)	1026	877 (149)	910 (116)	934 (92)	957 (69)	897 (129)	986
	2013年6月	854 (121)	841 (134)	840 (135)	975	812 (163)	882 (93)	899 (76)	876 (99)	849 (126)	941
	変化額	49	103	18	51	65	28	35	81	48	45
営業系	2015年6月	1013 (143)	1063 (93)	963 (193)	1156	-	1019 (137)	1080 (76)	1031 (125)	1005 (151)	1114
	2013年6月	950 (121)	919 (152)	909 (162)	1071	-	1019 (52)	1013 (58)	938 (133)	956 (115)	1046
	変化額	63	144	54	85	-	0	67	93	49	68
専門職系	2015年6月	953 (196)	1030 (119)	998 (151)	1149	1004 (145)	1030 (119)	1143 (6)	977 (172)	957 (192)	1131
	2013年6月	907 (196)	936 (167)	981 (122)	1103	932 (171)	975 (128)	1006 (97)	983 (120)	865 (238)	1058
	変化額	46	94	17	46	72	55	137	-6	92	73

注：1) イタリックは2015年6月と2013年6月の差額。()内は首都圏との差。職種は「その他」を省略。

2) リクルートジョブズが企画運営する求人情報メディア『TOWNWORK』『TOWNWORK社員』『fromA navi』に掲載された求人情報からまとめられたもの。

出所：リクルートジョブズ・ジョブズリサーチセンター「アルバイト・パート全国エリア別募集時平均時給調査」。

るといえる。また、留学生の本業であるはずの学業とアルバイトの関係についても、一層の考察が求められよう。

本稿では、その基礎材料を提供したいと考えている。次節以下の構成は次のとおりである。まずⅡで、国際的な学生移動に関する研究動向を簡潔に示し、「アルバイトができること」がどのような役割を有するのかを整理する。Ⅲでは、留学生の受入れ数の推移をまとめ、近年の傾向として、非漢字圏の国からの留学生の増加が顕著であることを示す。Ⅳでは、外国人留学生のアルバイトの特徴を、公表データに基づき確認したい。Ⅴでは、公表データでは拾いきれない実態を紹介すべく、筆者が行った実地調査の若干の知見を示す。Ⅵでは、本研究によって示される政策的含意をまとめたい。

Ⅱ 国際的な学生移動に果たすアルバイトの役割

Findlay (2011) は、国際的な人の移動の分野において、国際的な学生移動(留学)は、その量

的な意味での重要性や、1990年代後半以降の留学生獲得を巡る国際競争といった情勢の変化にもかかわらず、十分に研究がされてこなかったと指摘している³⁾。たしかに経済協力開発機構(OECD)が2006年以降発行している*International Migration Outlook*でも、留学生(International students)が毎年項目としては取り上げられるものの、特集として章が割かれたことはない⁴⁾。

King and Raghuram (2013) は、過去10年に見られた人の移動に係る各国の政策の中で、留学生を惹き付けることに向けられた関心の強さに言及する。同時に、この間、留学生は様々な国において人種差別的な言動や行為を受けてきたことに、学問的な注目が寄せられるべきだと主張している。学生か労働者か、といった二分法ではなく、留学生は労働者でもあり、家族が存在する場合はその構成員でもあるという同時性への理解が重要であると述べられている。学生でもあり労働者でもある、場合によっては学生であり難民でもあるという多面性に配慮した実証的な分析が必要とされる、との主張である。

2004年から2007年のデータを用いて180カ国

以上から OECD13 カ国⁵⁾ への学生移動を捉えた分析を行い、生活費の高さは有意に負の効果を持つが学費にはそのような効果はないこと等を明らかにした Beine *et al.* (2014) は、問題意識として、留学生の受入れは教育機関にとって収入源となるばかりでなく、将来の「高度人材」の受入れになっている点が重要だと指摘している。そして、留学期間中のアルバイト就労は留学費用を部分的に賄うことを可能にするほか、留学先地域の労働市場に対する具体的な知識の獲得に繋がると主張する。このような見解は、OECD の報告書でも繰り返し示されている。

OECD (2006) は、アルバイト経験を含めた留学経験を有する留学生は留学先の労働市場への移行がスムーズであり、労働移民の受入れと異なり問題が生じにくいと記す。OECD (2008) は、先進国による留学生の受入れが、「援助としての教育」から「(サービス) 貿易としての教育」に大きく変わったと指摘し、優秀な留学生を巡る獲得競争が見られると報告する。これらを背景に、1990 年代後半以降、留学生から徴収する学費が上昇し、代わりにアルバイト就労等を認める傾向があると述べている。OECD (2009) は、アルバイトは留学生が生活費の足しにすることができ、受入れ国で必要とされている労働を供給する役割を果たしていると評価する。OECD (2010) では、留学生誘致を、まず学生として惹き付け、卒業・修了後に「高度人材」として活用しようとする「二段階移住」策と位置付ける。世界的な学生移動の増加は、一般的な人の移動の増加傾向と、学費減免、生活費等の軽減策、英語による教育プログラムの提供、単位移動の円滑化、アルバイト許可、永住権申請の規制緩和といった政策対応によるものだと指摘している。

トーンが変わるのは OECD (2012) からである。経済危機が労働市場に及ぼした影響から、規制緩和策を後退させる国が現れ、不正留学生の取締り強化が見られることを報告している⁶⁾。OECD (2013) は、留学生誘致の熱心さがかつてほどではなくなったと指摘する。理由としては、既に様々な政策が実行されてきたことと、留学生の移動目的が本当に学業を修めることにあるのか

という疑いの目が向けられてきたことを挙げている。OECD (2014) は、在学期間中のアルバイト経験が、留学生の卒業・修了後のキャリアに正の影響を及ぼし得ることを認めた上で、問題も起こると論じる。多くの国が留学生にある程度の労働市場へのアクセスを認めており、留学生にとっては学業に励みながら旅費や学習にかかる費用を賄うと同時に、その地域の労働市場を知り、新たなネットワークを形成する機会にもなる。これは、彼らを将来、雇用され得る層とし、教育産業の輸出にも役割を果たす。他方で、労働関連法令や権利に詳しくない留学生を守ることも大事で、規制された就労可能時間や雇用主の確認をすることは容易でないと指摘する。また、無秩序な留学生の就労が集中すれば、地元の特に関わり若く労働者の雇用を奪い、賃金を押し下げる可能性もあると述べている。

いずれにせよ、かつて「日本は自力で学費を稼ぎながら大学教育を受けることができる数少ない「先進」国」(浅野 2007) であったかもしれないが、今日、世界的な情勢は大きく変化した。表 2 は、OECD 諸国のうち、5 万人以上の留学生を受け入れている国におけるアルバイト許可の状況をまとめたものである。

佐藤 (2015) では、オーストラリアにおいて、留学生による永住権申請のハードルが上げられた一方、アルバイトについては規制を緩和することで留学生の減少を食い止めようとする政策が紹介されている。また、オーストラリアにおける留学生受入れに係る規制強化は、学生移動の目的地をカナダ等にシフトさせる効果を持つ。日本としては、このような情勢を踏まえる必要があり、政策的な効果も、他国の政策との相対的な関係で変化するものであることを認識する必要があるといえる。

Ⅲ 我が国における外国人留学生受入れの変遷

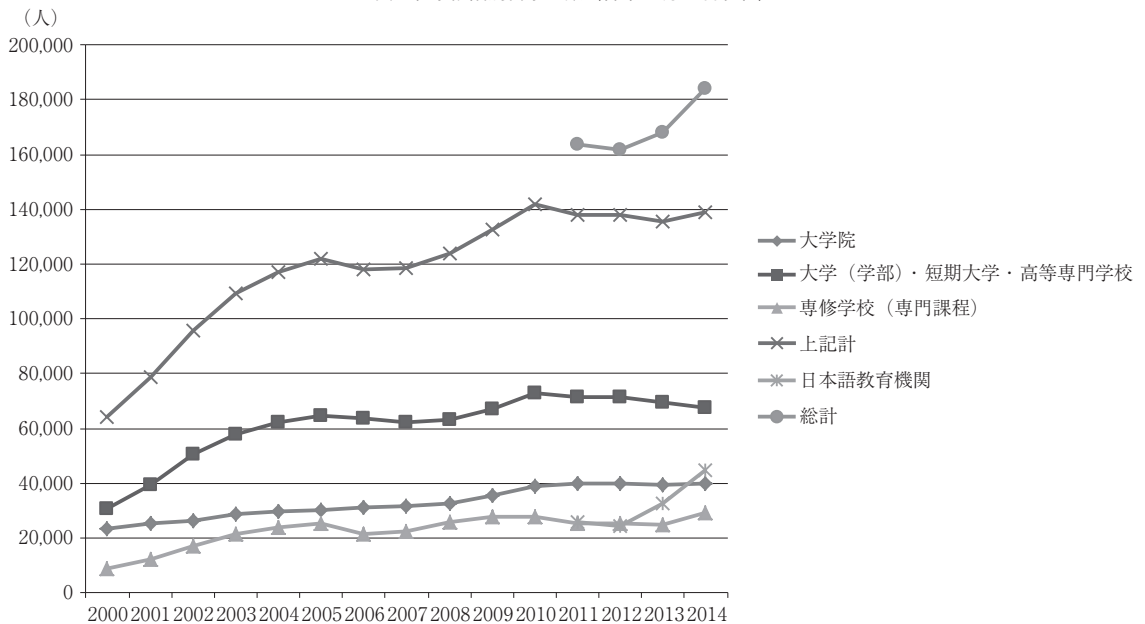
まず、我が国で学ぶ外国人留学生に関するデータを押さえておきたい。図は、在籍する課程別に見た、2000 年以降の留学生数の推移である。

表2 外国人留学生の資格外活動に関する規定・手続き

	過当たりの就労可能時間	仕事と専攻の関係	就労許可の自動付与	教育機関によるモニタリング	教育機関による関係機関への報告義務	家族呼寄せの権利
オーストラリア	2週間で40時間 大学院以上については無制限	N	Y	Y	Y	Y
オーストリア	1年目は10時間 2年目からは20時間	N	N			Y
カナダ	20時間	N	Y キャンパス内 2014年からキャンパス外も	Y	Y	Y
フランス	18.5時間	N	Y	Y	N	Y
ドイツ	18.5時間 年間120日	N	Y			Y
イタリア	20時間 年間1040時間まで	-	Y	Y	N	Y
日本	28時間		N	Y	Y	Y
韓国	20時間		N	Y	Y	Y
オランダ	10時間 夏季休暇中はフルタイム可		N		N	Y
スペイン	Y	N	N	Y	N	Y
イギリス	20時間	N	Y	Y	Y	Y
アメリカ	20時間 休暇中はフルタイム可	N	Y キャンパス外は除く	Y	Y SEVIS	Y

注：Yはyes, Nはnoの意。SEVISはStudent and Exchange Visitor Information Systemの略で、アメリカの学生・交流訪問者情報システムによって管理されていることを示す。なお、空欄等は原資料のままである。
出所：OECD（2014）p.231, Table 3.A1.4.

図 在学段階別留学生数（各年5月1日現在）



注：2010年7月1日から「留学」と「修学」の在留資格が「留学」に一本化されたことを踏まえ、2011年からは日本語教育機関に在籍する留学生も計上されている。

出所：日本学生支援機構「外国人留学生在籍状況調査」各年版を用いて作成。

表3 日本語教育機関所属の外国人留学生数（国籍別）

	2011		2012		2013		2014	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
中国	17,354	67.7	15,079	62.6	15,991	49.0	16,607	36.9
ベトナム	1,046	4.1	1,735	7.2	7,509	23.0	15,265	33.9
ネパール	957	3.7	1,150	4.8	2,619	8.0	5,157	11.5
韓国	2,862	11.2	2,268	9.4	1,979	6.1	1,837	4.1
台湾	901	3.5	962	4.0	941	2.9	1,260	2.8
ミャンマー	381	1.5	418	1.7	405	1.2	655	1.5
タイ	385	1.5	406	1.7	493	1.5	574	1.3
インドネシア	158	0.6	221	0.9	377	1.2	483	1.1
その他	1,578	6.2	1,853	7.7	2,312	7.1	3,132	7.0
合計	25,622	100	24,092	100	32,626	100	44,970	100

出所：図1に同じ。

2003年に「留学生受入れ10万人計画」が達成されるが、そこに至る短期間に見られた受入れ数の急増と、その反動から受入れ数が伸び悩む様子が明確に示されている⁷⁾。そのような時期に「留学生30万人計画」は打ち出され、再び受入れ数は増加局面に入るが、特に東日本大震災後は学部レベルの受入れが減少し、大学院も頭打ちとなっている。その中で顕著なのは日本語教育機関による受入れであり、2013、2014年には急伸している。今日の留学生総数の増加は、日本語教育機関による受入れに牽引されているのである。

日本語教育機関は震災後、中国・韓国・台湾といった国・地域から来日する学生の大幅な減少に直面した。中国と台湾には反転の兆しが見られるものの、韓国は低迷を続けている。他方で何より目を見張るのがベトナムとネパールからの受入れの急伸である（表3⁸⁾）。

日本語教育機関から多くの日本語話者の留学生を受験生として集めてきた大学にとって、このような変化は大きなインパクトを持つ。非漢字圏からの留学生の多くは、2年間の日本語学校教育では大学入学に必要な日本語を習得することは難しい。しかし、大学入学までに言語習得に2年以上を費やすことが若者にもたらす負担感は相当に大きいであろう。横田（2010）が言うように、大学と日本語教育機関が連携して対応策を考えなければ、留学生のモチベーションを維持・喚起することは難しいであろう。

なお、我が国における留学生出身地の上位は、

中国・韓国・台湾が御三家として長く続いてきた。しかし、日本語教育機関所属の留学生を含めて数えると、2012年にはベトナム人留学生が台湾出身者を上回り、その後をネパール人留学生が5番手につけることとなった。2013年にはネパール人留学生が台湾出身者を上回り4番手となり、2014年にはベトナム人留学生が韓国人留学生を上回って2番手につけるに至った。

都道府県ごとにみると、日本語教育機関在籍者は過半数が東京都にすることが分かる（表4）。福岡県がそれに次ぎ、直近では愛知県・大阪府・兵庫県で増加しているほか、規模的には小さいものの、茨城県や栃木県、岡山県、広島県で今後の増加が見込まれる感がある。

日本語教育機関在籍者の分布と高等教育機関所属の留学生の分布には明らかな違いがある。東京都にもっとも多く存在するのは同じであるが、後者のシェアは3分の1を切る水準であり、前者と比べ、分布は広い印象がある。高等教育機関所属の留学生に関しては、大阪府と福岡県が2番手で拮抗している構図である（表5）。

留学生が日本語教育機関から大学へ移動することには、地域的な観点からも意味がある。大学進学であれば都市部から地方への移動も発生するかもしれないが、日本語習得上の理由から大学進学に至らず専修学校への進学が増える中では、地方への留学生供給が停滞する恐れもあるだろう。

紹介 外国人留学生の受入れとアルバイトに関する近年の傾向について

表4 日本語教育機関所属の外国人留学生数（都道府県別）

（単位：構成比，前年比は％）

	2011		2012			2013			2014		
	人数	構成比	人数	構成比	前年比	人数	構成比	前年比	人数	構成比	前年比
全国	25,622	100	24,092	100	-6.0	32,626	100	35.4	44,970	100	37.8
北海道	138	0.5	116	0.5	-15.9	130	0.4	12.1	167	0.4	28.5
青森	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
岩手	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
宮城	442	1.7	221	0.9	-50.0	536	1.6	142.5	693	1.5	29.3
秋田	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
山形	1	0.0	0	0.0	-100.0	0	0.0	-	0	0.0	-
福島	10	0.0	18	0.1	80.0	25	0.1	38.9	55	0.1	120.0
茨城	60	0.2	38	0.2	-36.7	137	0.4	260.5	309	0.7	125.5
栃木	204	0.8	188	0.8	-7.8	193	0.6	2.7	461	1.0	138.9
群馬	179	0.7	274	1.1	53.1	316	1.0	15.3	300	0.7	-5.1
埼玉	572	2.2	597	2.5	4.4	748	2.3	25.3	1,235	2.7	65.1
千葉	884	3.5	821	3.4	-7.1	1,521	4.7	85.3	2,138	4.8	40.6
東京	14,247	55.6	13,282	55.1	-6.8	17,724	54.3	33.4	24,623	54.8	38.9
神奈川	1,071	4.2	994	4.1	-7.2	932	2.9	-6.2	1,333	3.0	43.0
新潟	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
富山	19	0.1	20	0.1	5.3	24	0.1	20.0	14	0.0	-41.7
石川	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
福井	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
山梨	107	0.4	99	0.4	-7.5	117	0.4	18.2	180	0.4	53.8
長野	188	0.7	172	0.7	-8.5	245	0.8	42.4	233	0.5	-4.9
岐阜	164	0.6	170	0.7	3.7	197	0.6	15.9	252	0.6	27.9
静岡	500	2.0	436	1.8	-12.8	570	1.7	30.7	733	1.6	28.6
愛知	831	3.2	824	3.4	-0.8	860	2.6	4.4	1,458	3.2	69.5
三重	100	0.4	46	0.2	-54.0	76	0.2	65.2	73	0.2	-3.9
滋賀	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
京都	947	3.7	1,085	4.5	14.6	1,234	3.8	13.7	1,370	3.0	11.0
大阪	1,516	5.9	1,612	6.7	6.3	1,980	6.1	22.8	2,735	6.1	38.1
兵庫	809	3.2	624	2.6	-22.9	628	1.9	0.6	1,034	2.3	64.6
奈良	50	0.2	44	0.2	-12.0	38	0.1	-13.6	43	0.1	13.2
和歌山	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-	2	0.0	-
鳥取	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
島根	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
岡山	240	0.9	215	0.9	-10.4	298	0.9	38.6	430	1.0	44.3
広島	170	0.7	125	0.5	-26.5	265	0.8	112.0	428	1.0	61.5
山口	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
徳島	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
香川	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
愛媛	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
高知	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
福岡	1,843	7.2	1,681	7.0	-8.8	2,928	9.0	74.2	3,625	8.1	23.8
佐賀	115	0.4	146	0.6	27.0	170	0.5	16.4	194	0.4	14.1
長崎	0	0.0	0	0.0	-	6	0.0	-	39	0.1	550.0
熊本	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
大分	0	0.0	33	0.1	-	45	0.1	36.4	96	0.2	113.3
宮崎	0	0.0	0	0.0	-	17	0.1	-	19	0.0	11.8
鹿児島	47	0.2	33	0.1	-29.8	43	0.1	30.3	60	0.1	39.5
沖縄	168	0.7	178	0.7	6.0	623	1.9	250.0	638	1.4	2.4

出所：図1に同じ。

表5 高等教育機関所属の外国人留学生数（都道府県別）

(単位：構成比、前年比は%)

	2010		2011			2012			2013			2014		
	人数	構成比	人数	構成比	前年比	人数	構成比	前年比	人数	構成比	前年比	人数	構成比	前年比
全国	141,774	100	138,075	100	-2.6	137,756	100	-0.2	135,519	100	-1.6	139,185	100	2.7
北海道	2,537	1.8	2,734	2.0	7.8	2,737	2.0	0.1	2,686	2.0	-1.9	2,588	1.9	-3.6
青森	600	0.4	413	0.3	-31.2	281	0.2	-32.0	239	0.2	-14.9	276	0.2	15.5
岩手	421	0.3	375	0.3	-10.9	350	0.3	-6.7	319	0.2	-8.9	308	0.2	-3.4
宮城	2,140	1.5	2,018	1.5	-5.7	1,872	1.4	-7.2	1,848	1.4	-1.3	2,021	1.5	9.4
秋田	351	0.2	292	0.2	-16.8	355	0.3	21.6	372	0.3	4.8	416	0.3	11.8
山形	242	0.2	207	0.1	-14.5	225	0.2	8.7	224	0.2	-0.4	241	0.2	7.6
福島	467	0.3	441	0.3	-5.6	302	0.2	-31.5	269	0.2	-10.9	318	0.2	18.2
茨城	2,714	1.9	2,713	2.0	0.0	2,638	1.9	-2.8	2,658	2.0	0.8	3,051	2.2	14.8
栃木	1,085	0.8	1,073	0.8	-1.1	1,075	0.8	0.2	1,158	0.9	7.7	1,234	0.9	6.6
群馬	1,756	1.2	1,571	1.1	-10.5	1,366	1.0	-13.0	1,409	1.0	3.1	1,590	1.1	12.8
埼玉	6,153	4.3	6,013	4.4	-2.3	5,877	4.3	-2.3	5,760	4.3	-2.0	5,499	4.0	-4.5
千葉	6,054	4.3	4,850	3.5	-19.9	5,290	3.8	9.1	4,991	3.7	-5.7	5,115	3.7	2.5
東京	45,617	32.2	43,188	31.3	-5.3	43,500	31.6	0.7	42,791	31.6	-1.6	45,280	32.5	5.8
神奈川	4,716	3.3	4,680	3.4	-0.8	4,683	3.4	0.1	4,593	3.4	-1.9	4,889	3.5	6.4
新潟	1,597	1.1	1,592	1.2	-0.3	1,533	1.1	-3.7	1,562	1.2	1.9	1,618	1.2	3.6
富山	606	0.4	571	0.4	-5.8	567	0.4	-0.7	556	0.4	-1.9	529	0.4	-4.9
石川	1,804	1.3	1,670	1.2	-7.4	1,570	1.1	-6.0	1,534	1.1	-2.3	1,504	1.1	-2.0
福井	339	0.2	309	0.2	-8.8	288	0.2	-6.8	280	0.2	-2.8	307	0.2	9.6
山梨	888	0.6	880	0.6	-0.9	841	0.6	-4.4	768	0.6	-8.7	734	0.5	-4.4
長野	674	0.5	681	0.5	1.0	774	0.6	13.7	780	0.6	0.8	847	0.6	8.6
岐阜	1,439	1.0	1,353	1.0	-6.0	1,406	1.0	3.9	1,373	1.0	-2.3	1,230	0.9	-10.4
静岡	1,709	1.2	1,679	1.2	-1.8	1,563	1.1	-6.9	1,410	1.0	-9.8	1,315	0.9	-6.7
愛知	6,773	4.8	6,706	4.9	-1.0	6,623	4.8	-1.2	6,214	4.6	-6.2	6,036	4.3	-2.9
三重	1,004	0.7	1,025	0.7	2.1	946	0.7	-7.7	898	0.7	-5.1	832	0.6	-7.3
滋賀	477	0.3	470	0.3	-1.5	454	0.3	-3.4	395	0.3	-13.0	391	0.3	-1.0
京都	5,896	4.2	6,246	4.5	5.9	6,900	5.0	10.5	7,243	5.3	5.0	7,470	5.4	3.1
大阪	10,791	7.6	10,325	7.5	-4.3	10,521	7.6	1.9	10,533	7.8	0.1	10,853	7.8	3.0
兵庫	4,637	3.3	4,959	3.6	6.9	5,128	3.7	3.4	4,901	3.6	-4.4	4,818	3.5	-1.7
奈良	1,486	1.0	1,490	1.1	0.3	1,463	1.1	-1.8	1,303	1.0	-10.9	1,171	0.8	-10.1
和歌山	307	0.2	292	0.2	-4.9	279	0.2	-4.5	320	0.2	14.7	343	0.2	7.2
鳥取	202	0.1	183	0.1	-9.4	183	0.1	0.0	172	0.1	-6.0	172	0.1	0.0
島根	218	0.2	230	0.2	5.5	195	0.1	-15.2	207	0.2	6.2	205	0.1	-1.0
岡山	2,628	1.9	2,516	1.8	-4.3	2,273	1.7	-9.7	2,029	1.5	-10.7	1,941	1.4	-4.3
広島	2,538	1.8	2,647	1.9	4.3	2,499	1.8	-5.6	2,552	1.9	2.1	2,586	1.9	1.3
山口	1,394	1.0	1,566	1.1	12.3	1,671	1.2	6.7	1,432	1.1	-14.3	1,468	1.1	2.5
徳島	355	0.3	350	0.3	-1.4	332	0.2	-5.1	322	0.2	-3.0	310	0.2	-3.7
香川	411	0.3	378	0.3	-8.0	351	0.3	-7.1	378	0.3	7.7	403	0.3	6.6
愛媛	520	0.4	507	0.4	-2.5	462	0.3	-8.9	450	0.3	-2.6	514	0.4	14.2
高知	171	0.1	183	0.1	7.0	164	0.1	-10.4	179	0.1	9.1	197	0.1	10.1
福岡	9,665	6.8	10,635	7.7	10.0	10,434	7.6	-1.9	10,779	8.0	3.3	10,627	7.6	-1.4
佐賀	404	0.3	341	0.2	-15.6	292	0.2	-14.4	274	0.2	-6.2	252	0.2	-8.0
長崎	1,653	1.2	1,518	1.1	-8.2	1,461	1.1	-3.8	1,445	1.1	-1.1	1,720	1.2	19.0
熊本	756	0.5	667	0.5	-11.8	724	0.5	8.5	717	0.5	-1.0	863	0.6	20.4
大分	4,198	3.0	3,873	2.8	-7.7	3,562	2.6	-8.0	3,417	2.5	-4.1	3,245	2.3	-5.0
宮崎	168	0.1	167	0.1	-0.6	170	0.1	1.8	180	0.1	5.9	222	0.2	23.3
鹿児島	644	0.5	881	0.6	36.8	968	0.7	9.9	968	0.7	0.0	901	0.6	-6.9
沖縄	569	0.4	617	0.4	8.4	608	0.4	-1.5	631	0.5	3.8	735	0.5	16.5

出所：図1に同じ。

IV データからみる外国人留学生のアルバイトの特徴

ここでは、4点の公表データに基づき、我が国の外国人留学生のアルバイトの特徴を俯瞰したい。

1 日本学生支援機構「私費外国人留学生生活実態調査」

留学生のアルバイトについて、日本学生支援機構が隔年で実施している「私費外国人留学生生活実態調査」に基づき、特徴を確認する。この調査は、2005年度は5500人の、2007年度以降は7000人の私費外国人留学生を無作為抽出し、所属教育機関に宛ててアンケートを送付し、回収する形で実施されている。回収率に関しては、2005年度は75.5%、2007年度は82.2%であるが、2009年度以降は85%以上となっている。調査項目の性質上、留学生の警戒心から正直な回答が期待できない部分もあるが、時系列で傾向を把握できる数少ない調査である。

まずアルバイト従事率であるが、全体の傾向としては、従事率の低下が見られる(表6)。特に学部正規生に顕著である。ただし、専修学校の専門課程と日本語教育機関では上昇しており、ベトナムやネパールからの留学生の高いアルバイト志向が反映されている可能性がある。なお、直近でもっとも従事率が高い在籍課程は専修学校の専門課程である。

職種に関して、割合として最大なのは飲食業である(表7)。ただし、やや下がり始めており、他方でコンビニエンスストア等での営業・販売職が存在感を増している。講師系が比較的多く、それに清掃や翻訳・通訳、ホテル受付・ホール係、工場での組立作業が続いている。

1週間のアルバイトの時間数は、全体の傾向として15時間未満が増えている印象であるが、特に大学院修士課程・博士前期課程と学部正規生でその傾向が強い(表8)。反面、専修学校(専門課程)と日本語教育機関に所属する者は、過半数が20時間以上をアルバイトに費やしている。アルバイ

ト従事率と同様の傾向を示すものといえるだろう。

アルバイトに従事する理由としては、「日本で生活を維持するために必要だから」が圧倒的に多いものの、僅かながら低下の兆しが見られる(表9)。「日本人との交流等、良い機会になるから」が徐々に増えているのも特徴であろう⁹⁾。「教養・娯楽等にあてる費用を得るため」が2013年度に5%を上回ったのは新たな傾向で、留学生の質の変化の一端を示すものであるといえよう。

アルバイトの時給に関しては、大学院修士課程・博士前期課程と学部正規生の7割前後が1000円未満で働いている(表10)。特徴的なのは、専修学校(専門課程)と日本語教育機関に所属する者で、1000～1200円未満で働く者の割合が大学院修士課程・博士前期課程と学部正規生よりも高いことである。これは、専修学校(専門課程)と日本語教育機関が時給の高い地域に多く立地することや、働く時間帯の違い等が反映されているのかもしれない。

項目別平均月收入額を見ると、仕送りを受けている者が年を追うごとに増加している(表11)。他方で、アルバイトをしている割合は2009年度以降低下傾向にあり、仕送り額がアルバイト額を上回る状況にある。高等教育機関と日本語教育機関に分けて取りまとめられている2013年度に関しては、日本語教育機関で学ぶの方が、仕送り額・アルバイト額共に高等教育機関所属者を上回る結果となっている。

これを地方別に見ておこう(表12)。2009年度には、東京都を除く全地方で、アルバイト額が仕送り額を上回るか、同額となっている。2011年度には関東地方と近畿地方で仕送り額が大きくなり、2013年度には全国平均で見ても仕送り額がアルバイト額を上回る状況になっている。

2 法務省入国管理局「留学生の日本企業等への就職状況について」

ここでは、卒業・修了した留学生の在留資格変更の動向を押さえておきたい。アルバイト経験が、留学先地域の労働市場を知り、その国の労働慣行に習熟する機会になるとのOECDの報告書等の

表6 在籍段階別アルバイト従事率

(単位：%)

	2005年度	2007年度	2009年度	2011年度	2013年度
大学院修士課程・博士前期課程	76.2	74.1	70.7	71.6	71.9
学部正規生	88.3	86.8	79.7	78.5	77.6
専修学校(専門課程)	86.9	80.7	77.7	79.4	83.4
日本語教育機関	—	—	—	67.8	72.3
計	84.4	80.9	75.5	74.2	75.3

出所：日本学生支援機構「私費外国人留学生生活実態調査」各年版を用いて作成。

表7 アルバイトの職種

(単位：%)

		2005年度	2007年度	2009年度	2011年度	2013年度
講師	家庭教師	3.6	3.8	3.2	3.2	5.1
	語学教師	8.9	10.5	6.6	7.5	6.3
	熟講師	0.6	0.8	1.3	1.1	2.6
	TA・RA	—	—	7.4	5.5	7.4
事務	一般事務	5.3	5.9	3.0	3.6	3.6
	経理事務	0.9	1.2	0.5	0.7	0.5
軽労働	清掃	5.9	4.0	3.6	4.5	4.7
	警備	0.4	0.4	0.2	0.2	0.2
	ビル管理	0.1	0.3	0.1	0.1	0.2
	ガソリンスタンド	0.4	0.4	0.2	0.0	0.1
	配達	2.7	2.2	1.5	1.7	1.6
	配送作業	1.1	0.5	0.5	0.9	0.9
	飲食業	55.0	55.1	51.8	48.8	48.7
	営業・販売(コンビニ等)	16.5	17.8	25.5	25.3	24.7
	ホテル受付・ホール係	—	—	6.9	5.7	4.1
	出版物等の印刷作業	0.9	0.3	0.3	0.3	0.2
重労働	土木・建設作業	0.3	0.3	0.2	0.1	0.2
	引越業	0.2	0.4	0.3	0.3	0.4
	工場での組立作業	4.4	4.6	3.6	3.7	3.7
	倉庫整理	0.9	1.0	0.9	1.4	1.0
特殊技能	翻訳通訳	—	—	3.8	4.2	4.2
	プログラマー・オペレーター	1.1	1.7	0.6	0.4	0.4
	グラフィック・デザイナー	0.3	1.1	0.4	0.1	0.3
その他	その他	4.5	9.7	2.9	5.4	3.7
	不明	3.3	0.4	0.6	0.6	0.4

注：3つまで複数回答可。アルバイトをしていると回答した者を100とした割合(%)。

出所：表6に同じ。

指摘を念頭に置いている。

まず、ベトナム・ネパールからの留学生の増加が、ここにも表れている(表13)。

さらに、留学生の在籍課程別に見ると、直近では専修学校生が増えている(表14)。ベトナム・ネパール出身者が、日本語教育機関を経て大学ではなく専修学校に入学し、そこから日本企業等に就職するという流れを表している可能性がある。

留学生の就職先企業の従業員規模も見ておこう(表15)。近年では、大企業による留学生採用の推進が窺われる結果となっているが、ややシェアを落としているものの、零細企業がもっとも大きな留学生採用の器となっている。アルバイト先への

就職という流れも、一定量は存在しているかもしれない。

3 厚生労働省「外国人雇用状況の届出状況」

我が国の外国人労働者の中で留学生アルバイトがどのような位置にあるのかも押さえておく。2007年10月1日より、外国人(特別永住者を除く)を雇用する事業所(事業主)は、その旨を地元のハローワークに届け出ることが義務化された。制度の周知が徐々に浸透したためか、リーマンショック後の経済環境においても外国人労働者数が増加を続けるなど、実態が的確に掴まれてこなかった面はある。しかし、2012年には在留外国

表8 1週間のアルバイトの時間数

(単位：%)

		2005年度	2007年度	2009年度	2011年度	2013年度
全体	5時間未満	4.8	7.0	5.8	6.1	5.4
	5～10時間未満	9.0	11.4	12.9	10.5	11.2
	10～15時間未満	15.3	15.7	18.7	17.0	18.4
	15～20時間未満	23.9	23.2	22.6	23.0	23.0
	20～25時間未満	31.9	32.0	26.4	29.9	30.1
	25時間以上	11.5	9.5	10.0	9.5	11.5
	不明	3.6	1.1	3.6	4.0	0.5
大学院修士課程・ 博士前期課程	5時間未満	6.8	11.3	9.4	9.0	9.2
	5～10時間未満	17.8	16.5	19.8	19.5	19.6
	10～15時間未満	20.3	22.9	21.7	22.8	26.1
	15～20時間未満	25.3	21.1	22.9	23.1	20.2
	20～25時間未満	20.5	21.6	16.9	16.8	18.4
	25時間以上	5.2	5.7	5.2	5.8	6.0
	不明	4.1	1.0	4.0	3.1	0.5
学部正規生	5時間未満	3.8	5.3	4.0	5.6	4.2
	5～10時間未満	7.7	10.5	11.5	10.9	11.3
	10～15時間未満	15.0	15.1	19.5	17.5	20.7
	15～20時間未満	24.8	24.3	24.6	23.7	25.7
	20～25時間未満	32.8	33.6	26.8	29.0	27.4
	25時間以上	12.6	10.5	10.4	8.9	10.2
	不明	3.2	0.7	3.2	4.4	0.5
専修学校 (専門課程)	5時間未満	2.7	5.3	5.1	5.2	3.5
	5～10時間未満	3.7	6.6	8.2	5.2	6.6
	10～15時間未満	11.6	9.5	14.3	12.9	10.6
	15～20時間未満	22.7	21.8	21.2	21.7	19.9
	20～25時間未満	40.7	43.1	34.7	38.8	40.8
	25時間以上	15.3	12.0	13.2	13.0	17.9
	不明	3.2	1.6	3.3	3.1	0.6
日本語教育機関	5時間未満	—	—	—	4.7	4.4
	5～10時間未満	—	—	—	8.1	6.2
	10～15時間未満	—	—	—	12.1	13.6
	15～20時間未満	—	—	—	24.2	21.4
	20～25時間未満	—	—	—	36.1	39.8
	25時間以上	—	—	—	11.8	14.3
	不明	—	—	—	2.9	0.3

出所：表6に同じ。

表9 アルバイトに従事する理由

(単位：%)

	2005年度	2007年度	2009年度	2011年度	2013年度
日本での生活を維持するために必要だから	72.2	71.1	71.1	70.6	69.2
日本人との交流等、良い機会になるから	19.1	22.5	23.3	23.8	23.3
教養・娯楽等に於ける費用を得るため	3.9	3.6	3.9	3.6	5.3
その他	0.9	1.8	1.2	1.6	1.6
不明	3.9	1.0	0.5	0.3	0.6

出所：表6に同じ。

人数の動向と軌を一にして減少を示すようになるなど、制度化以降7年を経て、捕捉率はかなり高まっていると考えられる。

表16は、2014年10月末時点の届出ベースの数字である。留学生のアルバイト（資格外活動）は約12.5万人となっている。中国人留学生に次ぐ規模なのはベトナム人留学生、それにネパール人留学生が続いている。「留学」以外の在留資格を有する者も相当数存在する中国人やベトナム人

と異なり、ネパール人労働者は6割近くが留学生のアルバイトであるのが特徴的である。

留学生のアルバイト先としては、宿泊業、飲食サービス業が4割近くを占め、卸売業、小売業が2割強となっている。また、教育、学習支援業の割合が相対的に高いのも特徴であろう。

外国人労働者全体と比べ、留学生アルバイトは東京都を筆頭に、福岡県や大阪府といった地域に多い（表17）。これは外国人留学生の全国分布と

表10 アルバイト時給額の分布

(単位：%)

		2005年度	2007年度	2009年度	2011年度	2013年度
全体	800円未満	18.1	13.6	16.8	16.7	14.1
	800～1000円未満	53.6	49.0	51.8	56.7	54.7
	1000～1200円未満	17.7	26.3	23.1	18.8	22.5
	1200～1400円未満	2.5	4.5	3.4	2.3	3.6
	1400～1600円未満	1.1	1.6	1.7	1.3	1.4
	1600～1800円未満	0.3	0.4	0.3	0.4	0.7
	1800～2000円未満	0.9	1.3	0.7	0.8	0.6
	2000円以上	2.5	2.4	1.8	2.0	1.7
	不明	3.4	0.8	0.4	1.1	0.6
大学院修士課程・ 博士前期課程	800円未満	19.2	14.1	19.2	17.5	15.0
	800～1000円未満	45.1	45.1	50.8	52.6	53.1
	1000～1200円未満	19.2	23.3	18.8	19.5	19.7
	1200～1400円未満	3.8	5.6	3.7	2.2	4.0
	1400～1600円未満	1.4	2.5	2.2	2.0	1.6
	1600～1800円未満	0.5	1.0	0.2	0.7	1.3
	1800～2000円未満	1.1	2.7	1.1	1.4	1.5
	2000円以上	5.6	5.1	3.2	3.1	3.1
	不明	4.1	0.6	0.8	1.0	0.6
学部正規生	800円未満	20.2	15.1	17.8	18.3	17.4
	800～1000円未満	55.5	51.9	55.0	58.1	58.5
	1000～1200円未満	16.6	25.3	21.3	18.1	17.9
	1200～1400円未満	1.5	3.4	2.6	1.9	2.1
	1400～1600円未満	0.7	1.4	1.2	0.9	1.1
	1600～1800円未満	0.3	0.2	0.2	0.1	0.3
	1800～2000円未満	0.5	0.8	0.5	0.7	0.3
	2000円以上	1.6	1.3	1.1	1.6	1.7
	不明	3.0	0.6	0.2	0.4	0.5
専修学校 (専門課程)	800円未満	10.4	8.0	12.8	14.3	7.3
	800～1000円未満	61.9	47.3	51.4	62.1	58.3
	1000～1200円未満	20.7	35.5	30.3	19.7	28.6
	1200～1400円未満	2.1	5.0	2.2	1.6	3.0
	1400～1600円未満	0.5	0.9	1.1	0.3	0.5
	1600～1800円未満	0.1	0.2	0.2	0.0	0.1
	1800～2000円未満	0.8	0.6	0.3	0.1	0.2
	2000円以上	0.4	1.2	1.1	0.7	0.6
	不明	3.0	1.4	0.4	1.3	1.2
日本語教育機関	800円未満	—	—	—	16.6	12.0
	800～1000円未満	—	—	—	59.5	53.4
	1000～1200円未満	—	—	—	18.1	29.3
	1200～1400円未満	—	—	—	1.2	2.7
	1400～1600円未満	—	—	—	0.8	0.3
	1600～1800円未満	—	—	—	0.5	0.3
	1800～2000円未満	—	—	—	0.4	0.8
	2000円以上	—	—	—	1.6	0.8
	不明	—	—	—	1.3	0.3

出所：表6に同じ。

も整合的である。福岡県では、外国人労働者の4割以上が留学生アルバイトであり、3割を超える地域としては宮城県や佐賀県が挙げられる。

4 法務省「本邦における不法残留者数について」

最後に、不法残留者についても見ておきたい。直近では22年ぶりに、僅かではあるが増加した。海外からの観光客誘致を目的としたビザ緩和の影響は、「短期滞在」の不法残留者数が増えていないことから、限定的に映る。技能実習生と留学生の失踪増が、全体の数字を押し上げた印象である

(表18)。

国籍別に見ると、留学生数・技能実習生数ともに多い中国人とベトナム人の数値が高く出ている(表19)。なお、インドネシアのように、技能実習生の不法残留は多いものの、留学生の不法残留は少ない国がある。無論、母数としてどれだけの技能実習生・留学生を受け入れているのかを踏まえずに議論するのはミスリーディングであるが、留学生と技能実習生に異なる傾向が観察されるか否かは、彼らが、留学生として来日するか、あるいは技能実習生として来日するかを判断する基準と

紹介 外国人留学生の受入れとアルバイトに関する近年の傾向について

表 11 項目別平均月収入額

(単位：％、平均月額は千円)

	2001 年度		2003 年度		2005 年度		2007 年度	
	％	平均月額	％	平均月額	％	平均月額	％	平均月額
仕送り	34.5	55	46.4	40	59.4	57	64.1	63
アルバイト	76.7	68	81.3	60	84.4	72	81.3	69
奨学金	57.6	70	44.4	59	44.7	56	51.2	60
知人の援助	6.0	50	5.9	29	7.0	36	5.3	39
配偶者の収入	8.2	102	4.7	93	4.3	99	3.8	97
その他	39.9	43	30.3	40	23.7	37	18.7	28

	2009 年度		2011 年度		2013 年度			
	％	平均月額	％	平均月額	高等教育機関		日本語教育機関	
					％	平均月額	％	平均月額
仕送り	64.4	66	67.9	72	60.4	71	11.6	84
アルバイト	78.1	63	77.4	65	66.1	64	10.6	74
奨学金	63.8	58	51.4	58	49.3	59	3.3	50
知人の援助	6.1	43	6.5	51	2.5	47	0.7	53
配偶者の収入	3.2	109	2.4	108	2.7	90	0.1	93
その他	12.6	22	13.1	23	4.9	40	0.9	67

注：1) 回答者のうち、収入・支出が同額である者を 100 とした割合（％）。

2) ％について、2013 年度は高等教育機関に所属する者と日本語教育機関に所属する者を足し合わせて見る必要がある。

出所：表 6 に同じ。

表 12 居住地域別の項目別収入内訳

(単位：千円)

		北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	東京	全国平均
2009 年度	仕送り	33	27	53	30	41	25	27	32	60	43
	アルバイト	33	27	57	47	45	43	37	40	58	49
	奨学金	41	46	34	40	41	41	38	37	33	37
	知人の援助	1	3	3	3	1	1	0	1	3	3
	配偶者の収入	3	4	3	5	3	6	8	2	3	3
	その他	3	3	3	3	2	3	1	2	3	3
2011 年度	仕送り	29	33	57	35	50	35	25	42	63	49
	アルバイト	35	36	55	52	43	49	35	45	55	50
	奨学金	40	30	28	31	34	31	33	27	27	30
	知人の援助	2	3	4	3	3	2	4	2	4	3
	配偶者の収入	0	4	2	3	2	2	10	3	2	3
	その他	4	4	3	3	2	2	3	3	3	3
2013 年度	仕送り	44	29	63	35	52	41	29	41	67	53
	アルバイト	32	33	56	51	45	44	30	43	56	50
	奨学金	38	42	26	30	31	35	38	28	25	29
	知人の援助	1	1	2	2	2	2	0	1	2	2
	配偶者の収入	1	6	2	4	2	2	8	3	1	2
	その他	3	2	3	3	2	1	4	2	3	2

出所：表 6 に同じ。

密接に関係している可能性がある。詳細な検討は別の機会に譲るが、ここではその点のみ、指摘しておきたい。

V 外国人留学生のアルバイトに関する 実地調査からの知見

2015 年 3 月に筆者が行った実地調査から、若

干の知見を示したい。調査対象は、東京都及び九州 2 県の複数の大学（留学生別科を含む）、日本語学校、専修学校、ハローワーク、留学生支援を目的とした地域組織、シンクタンクである。

東京都では、飲食店での時給額も 1000 円程度となり、夜のシフトに入ることで 1300 円前後の時給を手にする留学生が多い印象を受けた。もっとも、古くから留学生のアルバイトの現場を見て

表 13 外国人留学生の我が国における就職（国籍別）

	2008		2009		2010		2011		2012		2013	
中国	7,651	69.3	6,333	66.1	4,874	62.2	5,344	62.2	7,032	64.1	7,637	65.6
韓国	1,360	12.3	1,368	14.3	1,205	15.4	1,209	14.1	1,417	12.9	1,227	10.5
ベトナム	189	1.7	161	1.7	167	2.1	242	2.8	302	2.8	424	3.6
台湾	303	2.7	285	3.0	279	3.6	302	3.5	352	3.2	360	3.1
ネパール	161	1.5	173	1.8	141	1.8	149	1.7	224	2.0	293	2.5
タイ	97	0.9	101	1.1	109	1.4	109	1.3	170	1.5	167	1.4
バングラデシュ	164	1.5	125	1.3	107	1.4	139	1.6	162	1.5	137	1.2
マレーシア	134	1.2	105	1.1	65	0.8	71	0.8	116	1.1	124	1.1
その他	981	8.9	933	9.7	884	11.3	1,021	11.9	1,194	10.9	1,278	11.0
合計	11,040	100	9,584	100	7,831	100	8,586	100	10,969	100	11,647	100

注：各年、左が件数、右が構成比。

出所：法務省入国管理局「留学生の日本企業等への就職状況について」各年版を用いて作成。

表 14 外国人留学生の我が国における就職（在籍課程別）

	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013
大学生	1,266 35.4	1,207 37.6	1,454 38.5	2,131 40.5	2,672 45.5	4,007 48.4	4,937 48.1	5,300 48.0	4,396 45.9	3,313 42.3	3,701 43.1	4,620 42.1	4,799 41.2
大学院生修士	1,067 29.8	1,090 34.0	1,145 30.3	1,566 29.7	1,625 27.6	2,101 25.4	2,468 24.0	2,685 24.3	2,148 22.4	2,051 26.2	2,387 27.8	3,027 27.6	3,165 27.2
大学院生博士	481 13.4	509 15.9	551 14.6	677 12.9	632 10.8	636 7.7	708 6.9	720 6.5	666 6.9	683 8.7	583 6.8	778 7.1	867 7.4
短期大学生	136 3.8	108 3.4	157 4.2	229 4.4	226 3.8	259 3.1	327 3.2	264 2.4	267 2.8	215 2.7	239 2.8	279 2.5	255 2.2
専修学校生	516 14.4	260 8.1	450 11.9	653 12.4	688 11.7	1,133 13.7	1,658 16.2	1,821 16.5	1,768 18.4	1,391 17.8	1,515 17.6	2,072 18.9	2,390 20.5
その他	115 3.2	35 1.1	21 0.6	8 0.2	35 0.6	136 1.6	164 1.6	250 2.3	339 3.5	178 2.3	161 1.9	193 1.8	171 1.5
合計	3,581 100	3,209 100	3,778 100	5,264 100	5,878 100	8,272 100	10,262 100	11,040 100	9,584 100	7,831 100	8,586 100	10,969 100	11,647 100

注：上段は件数、下段は構成比。

出所：表 13 に同じ。

きた者にとってはおそらく強く印象に残っている、個人経営の飲食店にて公私ともに世話になる形のアルバイトは、2000年代初めにはかなり減少した模様である。チェーン店の席卷や、経営者の高齢化・後継者難による廃業の影響もあるだろう。

今日的な傾向として複数個所で聞かれたのは、配送センターでの仕分け作業、惣菜や弁当、野菜洗い・カット・包装を行う工場勤務、清掃業といったところが留学生アルバイトの受け皿となっていることである。これらは、日本語がほとんどできないベトナムやネパールからの留学生にも働きや

すい環境にあるという。なお、24時間営業のチェーンの飲食店も、直近では留学生の雇用に以前よりも積極的であるとの声が聞かれた。これらも、バックヤード業務であれば、日本語能力はそれほど必要でないという。コンビニエンスストアやスーパーのレジは、やはり日本語能力検定試験N2レベルの日本語が必要とのことであった。

外国人雇用状況の届出の浸透に伴い、1つの事業所での1週間当たりの勤務時間は28時間までという制限は、かなり守られているという印象を持つ学校関係者が多かった。特に物流の配送センターはコンプライアンスに厳しいとのことであ

表 15 外国人留学生の我が国における就職（就職先企業従業員規模別）

	従業員規模	1-49	50-99	100-299	300-999	1000-1999	2000+	その他・不詳	合計
2001	就職件数	1,628	351	398	298	135	246	525	3,581
	%	53.3	11.5	13.0	9.8	4.4	8.0	—	100
2005	就職件数	2,382	607	813	571	215	628	662	5,878
	%	45.7	11.6	15.6	10.9	4.1	12.0	—	100
2006	就職件数	3,479	801	1,065	841	355	879	852	8,272
	%	46.9	10.8	14.4	11.3	4.8	11.8	—	100
2007	就職件数	4,153	990	1,571	1,042	458	1,085	963	10,262
	%	44.7	10.6	16.9	11.2	4.9	11.7	—	100
2008	就職件数	4,555	1,004	1,464	1,183	457	1,304	1,073	11,040
	%	45.7	10.1	14.7	11.9	4.6	13.1	—	100
2009	就職件数	4,058	777	1,058	988	375	1,275	1,053	9,584
	%	47.6	9.1	12.4	11.6	4.4	14.9	—	100
2010	就職件数	3,963	573	763	587	236	857	852	7,831
	%	56.8	8.2	10.9	8.4	3.4	12.3	—	100
2011	就職件数	4,078	707	923	776	370	1,011	721	8,586
	%	51.8	9.0	11.7	9.9	4.7	12.9	—	100
2012	就職件数	4,932	886	1,182	975	529	1,515	950	10,969
	%	49.2	8.8	11.8	9.7	5.3	15.1	—	100
2013	就職件数	4,767	920	1,372	1,174	683	1,782	949	11,647
	%	44.6	8.6	12.8	11.0	6.4	16.7	—	100

注：上段は件数，下段は構成比。

出所：表 13 に同じ。

表 16 外国人労働者数（国籍・業種別）（2014 年 10 月末）

	総数		専門・技術的分野		技能実習		資格外活動・留学		身分に基づく在留資格	
	人数	構成比	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
全国籍計	787,627	—	147,296	18.7	145,426	18.5	125,216	15.9	338,690	43.0
中国	311,831	39.6	63,421	20.3	92,151	29.6	70,302	22.5	70,508	22.6
韓国	37,262	4.7	15,639	42.0	158	0.4	5,779	15.5	12,952	34.8
フィリピン	91,519	11.6	4,169	4.6	10,819	11.8	350	0.4	75,320	82.3
ベトナム	61,168	7.8	5,713	9.3	25,638	41.9	21,979	35.9	7,053	11.5
ネパール	24,282	3.1	2,784	11.5	369	1.5	14,185	58.4	1,677	6.9
ブラジル	94,171	12.0	420	0.4	35	0.0	107	0.1	93,584	99.4
バレー	23,331	3.0	87	0.4	31	0.1	43	0.2	23,160	99.3
G8+豪新	57,212	7.3	33,589	58.7	49	0.1	1,055	1.8	21,011	36.7
その他	86,851	11.0	21,474	24.7	16,176	18.6	11,416	13.1	33,425	38.5
製造業	272,984	34.7	23,534	16.0	101,377	69.7	10,639	8.5	133,208	39.3
卸売業、小売業	91,552	11.6	19,377	13.2	6,921	4.8	27,323	21.8	32,546	9.6
宿泊業、飲食サービス業	91,547	11.6	9,061	6.2	942	0.6	48,679	38.9	23,848	7.0
教育、学習支援業	52,671	6.7	21,996	14.9	30	0.0	10,888	8.7	18,334	5.4
サービス業 (他に分類されないもの)	102,704	13.0	12,884	8.7	2,311	1.6	11,045	8.8	70,894	20.9

注：%は、総数を分母として算出した割合。

出所：厚生労働省「外国人雇用状況の届出状況」。

る。他方で、チェーンの飲食店では、店長の認識に相当左右されるとのことであった。

各学校ともに、ビザ更新のために必須との認識で、在籍する留学生のアルバイト状況の把握に努めている。複数の事業所で留学生が掛け持ちで働くことについては、外国人雇用状況の届出のデータが入国管理局に伝わり、感知されるケースがあるとの声も聞かれた。

中国人留学生が全体的に豊かになってきたとの認識は共通して持たれている。他方で韓国人留学生は、特に男性の場合、仕送りを受けないケースが多いとの指摘もあった。

九州においては、750円程度の時給に見向きもしない留学生の増加が指摘された。中国人留学生で顕著であり、通訳・翻訳といった時給1000円程度の仕事でなければ、あえて働こうとしない傾向が見られるとのことである。自動車を保有する留学生も増加し、交通ルールの指導の必要性が増しているとのことであった¹⁰⁾。地域として、日本語教育機関からその地域の大学・専修学校への進学を推進しようとの戦略も見て取れた。

VI 結 語

留学生のアルバイトに関しては、彼らに対する労働需要があり、さらに在学中に働けることが留学生を惹き付ける要因になっていることを、まずは理解する必要がある。政府の財政事情が芳しくない中、奨学金頼みで留学生の受入れを増やすことは難しい。働いて金銭を得られる環境を提供し、できれば将来のキャリアに繋がるような仕事・環境を用意する必要があるだろう。このことは特に、相対的に時給額の低い地方において強く意識されなければならない。また、日本社会においては、留学生と共に若者を中心とする日本人が働く機会を、広い意味で「グローバル人材の育成」の一端を担うものへと繋げようとする発想が待たれる。

留学自体、留学生にとっては人生のプロセスである。日本は、学んだ分野と関連した業種で雇用主を見付けられれば、その後長く滞在できる魅力も持っており、この点では他国に比べ、留学生誘致の面で優位に立っているはずである。Ⅲでは、

表 17 外国人労働者数（都道府県別）（2014年10月末）

	全在留資格計		資格外活動・留学		
	人数	構成比	人数	構成比	%
全国	787,627	100	125,216	100	15.9
北海道	11,199	1.4	2,092	1.7	18.7
青森	1,422	0.2	55	0.0	3.9
岩手	2,697	0.3	213	0.2	7.9
宮城	5,272	0.7	1,686	1.3	32.0
秋田	1,249	0.2	67	0.1	5.4
山形	2,318	0.3	55	0.0	2.4
福島	3,386	0.4	160	0.1	4.7
茨城	21,585	2.7	1,213	1.0	5.6
栃木	13,772	1.7	469	0.4	3.4
群馬	18,097	2.3	526	0.4	2.9
埼玉	30,858	3.9	3,321	2.7	10.8
千葉	26,676	3.4	4,292	3.4	16.1
東京	228,871	29.1	61,640	49.2	26.9
神奈川	46,906	6.0	5,521	4.4	11.8
新潟	4,860	0.6	737	0.6	15.2
富山	6,192	0.8	389	0.3	6.3
石川	5,364	0.7	825	0.7	15.4
福井	5,363	0.7	92	0.1	1.7
山梨	4,421	0.6	262	0.2	5.9
長野	11,364	1.4	437	0.3	3.8
岐阜	20,384	2.6	570	0.5	2.8
静岡	37,992	4.8	2,486	2.0	6.5
愛知	84,579	10.7	5,675	4.5	6.7
三重	18,351	2.3	677	0.5	3.7
滋賀	11,895	1.5	475	0.4	4.0
京都	8,307	1.1	1,618	1.3	19.5
大阪	40,343	5.1	8,338	6.7	20.7
兵庫	17,614	2.2	2,929	2.3	16.6
奈良	2,681	0.3	146	0.1	5.4
和歌山	1,302	0.2	92	0.1	7.1
鳥取	1,705	0.2	65	0.1	3.8
島根	2,441	0.3	42	0.0	1.7
岡山	8,160	1.0	792	0.6	9.7
広島	17,231	2.2	2,095	1.7	12.2
山口	5,305	0.7	1,577	1.3	29.7
徳島	3,036	0.4	149	0.1	4.9
香川	4,678	0.6	161	0.1	3.4
愛媛	5,087	0.6	248	0.2	4.9
高知	1,620	0.2	147	0.1	9.1
福岡	19,831	2.5	8,676	6.9	43.7
佐賀	2,909	0.4	920	0.7	31.6
長崎	3,631	0.5	812	0.6	22.4
熊本	4,416	0.6	299	0.2	6.8
大分	3,760	0.5	968	0.8	25.7
宮崎	1,885	0.2	118	0.1	6.3
鹿児島	3,224	0.4	179	0.1	5.6
沖縄	3,388	0.4	910	0.7	26.9

注：％は、資格外活動・留学が全在留資格計に占める割合。

出所：表 16 に同じ。

表 18 不法残留者数の推移（在留資格別）

（単位：千円）

	2010	2011	2012	2013	2014	2015
総数	91,778	78,488	67,065	62,009	59,061	60,007
短期滞在	63,169	54,220	46,845	43,943	41,403	41,090
日本人の配偶者等	6,456	5,843	5,060	4,291	3,719	3,709
技能実習2号口	—	3	412	943	1,699	2,831
留学	5,842	4,322	3,187	2,847	2,777	2,806
定住者	3,505	3,199	2,627	2,088	1,954	1,889
その他	12,806	10,901	8,934	7,897	7,509	7,682

出所：法務省「本邦における不法残留者数について（平成27年1月1日現在）」。

表 19 2015年1月1日現在の不法残留者数（国籍別）

	総数		韓国		中国		タイ		フィリピン		台湾	
	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
総数	60,007	100	13,634	100	8,647	100	5,277	100	4,991	100	3,532	100
短期滞在	41,090	68.5	12,781	93.7	1,520	17.6	4,733	89.7	1,449	29.0	3,477	98.4
日本人の配偶者等	3,709	6.2	308	2.3	755	8.7	273	5.2	1,190	23.8	15	0.4
技能実習2号口	2,831	4.7	—	—	1,581	18.3	50	0.9	52	1.0	—	—
留学	2,806	4.7	185	1.4	1,664	19.2	12	0.2	17	0.3	1	0.0
定住者	1,889	3.1	98	0.7	383	4.4	49	0.9	332	6.7	13	0.4
その他	7,682	12.8	262	1.9	2,744	31.7	160	3.0	1,951	39.1	26	0.7

	ベトナム		マレーシア		インドネシア		シンガポール		ブラジル		その他	
	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
総数	2,453	100	1,788	100	1,258	100	1,066	100	988	100	16,373	100
短期滞在	229	9.3	1,733	96.9	631	50.2	1,061	99.5	114	11.5	13,362	81.6
日本人の配偶者等	11	0.4	24	1.3	77	6.1	3	0.3	441	44.6	612	3.7
技能実習2号口	841	34.3	—	—	248	19.7	—	—	—	—	59	0.4
留学	617	25.2	8	0.4	12	1.0	—	—	3	0.3	287	1.8
定住者	139	5.7	4	0.2	5	0.4	—	—	369	37.3	497	3.0
その他	616	25.1	19	1.1	285	22.7	2	0.2	61	6.2	1,556	9.5

注：％は構成比。
出所：表18に同じ。

留学生の出身地が非漢字圏にシフトしていること、具体的にはベトナムとネパールからの受入れが急増していることを示した。我が国との経済的な結び付きが益々強まっているベトナムと異なり、ネパール人留学生が就職活動を経て就職先を見付けるのは容易ではない。その意味で、アルバイト先への就職、という可能性のあるアルバイトが存在することも、中長期的には重要であろう。

アルバイト就労に対する厳格な規制の適応だけでなく、勉強する気高い志を当初は持たずに来日したとしても、来日後に、近視眼的にアルバイト

に注力するより、勉強を疎かにしないことが将来の長期的な成功に繋がるのだというビジョンを持たせる工夫も、もちろん必要である。就職に繋がりがやすい学習ができる専修学校の質の保証、日本語教育機関と大学の連携による大学進学可能性の増大等は、早急に取り組んでいくべき事項である。

Ⅱにおいて、政策効果は他国の政策との相対的な関係にあることを述べた。同様のことは、国内の他の政策との関係でも起こりうる。たとえば日本に、「技能実習生」として行くか、「留学生」として行くか、といった選択肢に悩む若者が、今後、

途上国では多く現れるのではないか。その際、一定期間後に必ず帰国しなければならない技能実習より、永住に繋がり得る留学の方が有利である、という理由だけで留学が選ばれるのは決して好ましくないだろう。その意味で、現行のアルバイト時間数の制限等にも合理性はある。外国人に関わる様々な政策を、一貫性のある形で運用していく必要があることを強調しておきたい。

- 1) 平均時給に関しては月ごとの差が大きく、例年12月がもっとも高い水準となる。しかし2015年6月の三大都市圏の平均時給額は前年12月を上回り、2006年1月の調査開始以来の最高額を記録した。
- 2) 外国人留学生は学外でアルバイトを行う場合、資格外活動の許可を得る必要がある。1週に28時間以内であること及び活動場所において風俗営業等が営まれていないことが条件となっている。
- 3) 国際的な人の移動をテーマとし、研究者・政策立案者・国際機関・市民社会団体を結ぶ世界最大のネットワークを標榜するInternational Metropolis Project (メトロポリス)は、今年9月にメキシコで開かれる第18回年次大会(国際学会議)において、計8つの全体セッションの内の一つを「学生を巡る国際競争」と設定した。特に欧米では、短期間の内に多くの留学生を受け入れることに成功したアジア新興国に対する関心が高まっている。なお、メトロポリスの2016年大会は、アジア初開催として、10月に名古屋市中で開催されることが決まっている。メトロポリスの活動及び名古屋開催の意義等に関しては、Duncan (2015)を参照のこと。
- 4) そのような中において、IOM (2008)は貴重な例外である。
- 5) データ制約によると思われるが、日本は含まれていない。
- 6) 留学生のアルバイトに時間的な制限を設けることや、取締りを強化することに警鐘を鳴らす研究としては、浅野 (2007)や坂本 (2010)がある。
- 7) 反動の背景となる理由については明石 (2010)を参照のこと。
- 8) ネパールからの留学生の増加に関しては、佐藤 (2012)及び浜田 (2014)を参照のこと。浜田 (2014)は、オーストラリアへの留学が難しくなったことが日本を行き先とするネパール人留学生の増加に繋がったことを指摘し、「行けるところに行く」傾向と、低開発国ならではの特徴として「貧困脱却」の手段として海外に出ようとする志向が存在することを紹介している。また、悪質な留学斡旋業者の存在にも触れている。ただし、戦略的に良い斡旋業者と協働することの重要性を説く研究も存在する(星野2015)。なお、森田 (2015)は、後発開発途上国からの我が国の大学への留学に関し、ネパール人学生の奨学金受給率が際立って低いことを示している。
- 9) これは、学校の中では日本人学生と十分な交流の機会がないことの裏返しである可能性もあろう。留学生の日本人・日本社会と接触・接点は、アルバイトを通じたものが大半を占めるとの指摘もある(原田2010)。もちろん、アルバイトにより学校に滞在する時間が短くなり、日本人との交流が限定されるケースも多い。学校における留学生を対象とした就職支援の場においても、留学生がアルバイトを優先する関係で出席者が伸びないケース(志甫2009, 2012)は、今も珍し

くない。

- 10) この点は地方の大学である程度共通しているように見受けられる。例として、稲井 (2013)を参照のこと。

参考文献

- 明石純一 (2010) 「『留学生』の受け入れ」『入国管理政策——「1990年体制」の成立と展開』ナカニシヤ出版、第5章。
- 浅野慎一 (2007) 「中国人留学生・就学生の実態と受け入れ政策の転換」浅野慎一編著『日本で学ぶアジア系外国人——研修生・技能実習生・留学生・就学生の生活と文化変容〔増補版〕』大学教育出版、増補第1章。
- 稲井富赴代 (2013) 「転換期を迎えた留学生サポート——高松大学留学生の現状から」『留学交流』Vol.28 (2013年7月号)、日本学生支援機構、pp.1-6。
- 坂本政明 (2010) 「留学生の資格外活動による退去強制処分についての一考察——留学生が「引き続き在留する権利」の保障に向けて」『移民政策研究』第2号、pp.59-73。
- 佐藤由利子 (2012) 「ネパール人日本留学生の特徴と増加要因の分析——送出し圧力が高い国に対する留学生政策についての示唆」『留学生教育』第17号、pp.19-28。
- (2015) 「留学生政策と技術移民政策の連携と課題——主要国の取組み傾向とオーストラリアの事例分析から」『移民政策研究』第7号、pp.101-117。
- 志甫啓 (2009) 「外国人留学生の日本における就職は促進できるのか——現状の課題とミスマッチの解消に向けた提言」『Works Review』第4号、リクルートワークス研究所、pp.208-221。
- (2012) 「外国人留学生の日本における就職・採用の動向と大学による支援の意義」『関西学院大学高等教育研究』第2号、関西学院大学高等教育推進センター、pp.15-33。
- 鈴木洋子 (2011) 『日本における外国人留学生と留学生教育』春風社。
- 榎原暁 (2010) 「『留学生30万人計画』の意味と課題」『移民政策研究』第2号、pp.7-19。
- 浜田清彦 (2014) 「ネパールの教育・留学事情——海外留学ブームの中で」『留学交流』Vol.39 (2014年6月号)、日本学生支援機構、pp.32-38。
- 原田麻里子 (2010) 「留学生の就職支援——留学生相談現場からみた現状と課題」『移民政策研究』第2号、pp.40-58。
- 星野達彦 (2015) 「外国人留学生獲得戦略における留学エージェント活用——他国の実態と優良エージェントの見つけ方」『留学交流』Vol.51 (2015年6月号)、日本学生支援機構、pp.38-46。
- 森田桂花 (2015) 「後発開発途上国からの留学生受入に関する考察——多様な国からの留学生受入れ促進に向けて」『留学交流』Vol.51 (2015年6月号)、日本学生支援機構、pp.47-58。
- 横田雅弘 (2010) 「留学生30万人計画と大学の戦略」竹内宏・末廣昭・藤村博之(編)『人材獲得競争——世界の頭脳をどう生かすか!』学生社、第3章。
- Beine, Michel, Romain Noel, and Lionel Ragot (2014) "Determinants of the International Mobility of Students," *Economics of Education Review*, 41, pp.40-54.
- Duncan, Howard (2015) "The International Metropolis Project and Japan's Migration Context," 『移民政策研究』第7号、pp.184-198.
- Findlay, Allan M. (2011) "An Assessment of Supply and Demand-side Theorizations of International Student Mobility," *International Migration*, Vol.49(2), pp.162-190.

International Organization for Migration (IOM: 2008) *World Migration 2008: Managing Labour Mobility in the Evolving Global Economy*. Geneva: IOM.

King, Russell and Parvati Rahuram (2013) "International Student Migration: Mapping the Field and New Research Agendas," *Population, Space and Place*, 19, pp.127-137.

Organisation for Economic Co-operation and Development (OECD: 2006, 2008, 2009, 2010, 2012, 2013, 2014) *International*

Migration Outlook, Paris: OECD Publisher.

しほ・けい 関西学院大学国際学部准教授。最近の主な論文に「地域経済的課題を踏まえた外国人留学生のキャリア支援の意義」『留学交流』Vol.22（日本学生支援機構, 2013年1月号）。国際的な人の移動研究・労働経済専攻。